

基礎研 レター

新型コロナウイルス感染予防に 対する企業の取り組み -被用者に対するアンケート調査より

保険研究部 准主任研究員 村松 容子
e-mail: yoko@nli-research.co.jp

新型コロナウイルスへの対策として、イベントやセミナーの延期や自粛をはじめとして、時差出勤や在宅勤務を推奨する等「働き方改革」にもつながるような企業における取り組みが話題となっている。

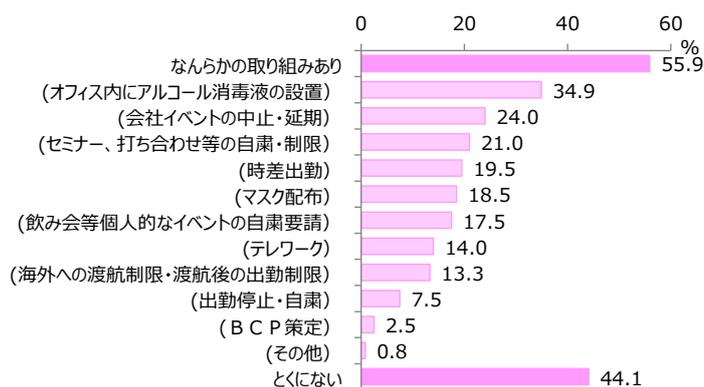
大阪商工会議所のまとめによると、時差出勤とテレワークの実施率は、資本金3億円超の大手企業では、それぞれ83.0%、54.7%が実施している一方で、資本金3億円以下の中小企業では、それぞれ20.7%、9.5%にとどまっており、企業規模による差があったとされている。また、非正規雇用者の契約打ち切りや新規採用者の内定取り消し等の問題も新聞等で報道されている。

ニッセイ基礎研究所では、2020年2月28日から被用者を対象とした「働き方と健康に関するアンケート調査」を実施した¹。本稿では、3月9日までに回収されたデータ3,126サンプルから企業規模や業種、通勤手段、地域による違いを紹介する。なお、今回の調査対象には非正規の就労者も含まれているが、フルタイム就労者を想定した調査であり、所定労働時間はおよそ9割が7～8時間だった。

1——取り組みの最多は「オフィスに消毒液の設置」。何の取り組みもない勤務先も4割

まず、勤務先が実施している²取り組みをみると、調査対象者の55.9%が勤務先でなんらかの取り組みを実施していると回答した。取り組みの内容としては、「オフィスに消毒液の設置」が34.9%で最も高く、次いで「会社イベントの中止・延期（24.0%）」「セミナー、打ち合わせ等

図表1 新型コロナウイルス感染予防に向けた勤務先の取り組み



(資料) ニッセイ基礎研究所「2019年度 被用者の働き方と健康に関する調査」
以下同じ

¹ ニッセイ基礎研究所「2019年度 被用者の働き方と健康に関する調査」全国18～64歳の男女被用者を対象とするインターネット調査。2020年2月28日より実施。本稿では、3月9日までに回収された3,126サンプルを対象に分析した。

² 実施のための議論をしている場合を含む

の制限 (21.0%)」、「時差出勤 (18.5%)」が続いた。

なんらかの取り組みを行っている勤務先は、今回提示した取り組み 11 個中、平均 3.10 個を実施していた。一方、44.1%が「とくにない」と回答しており、取り組みを実施している企業と、していない企業で差があった。

2—取り組み実施は企業規模で大きな差

企業規模別にみると、規模が大きくなるほど「なんらかの取り組みあり」が高く、300名未満の企業では半数以上が何の取り組みも行っていなかった。

全体で最も実施率が高かった「オフィスに消毒液の設置」は、いずれの規模の企業でも最も高かった。規模の小さい企業では「マスク配布」が、規模の大きい企業では「会社イベントの中止・延期」が高い傾向があった。公務員では、地方公務員の方が国家公務員よりも取り組んでいる割合が高かった。両者を比較すると、地方公務員で高かったのは「オフィスに消毒液の設置」「会社イベントの中止・延期」であり、国家公務員で高かったのは「時差出勤」「テレワーク」だった。

図表 2 企業属性別実施状況

	N	取 組 み あ り	取 組 み の 内 容									B C P 策 定			と く に な い	
			人 と 接 触 す る 予 防	中 止 延 期 の 予 防	会 社 イ ベ ン ト の 中 止 ・ 延 期	時 差 出 勤	個 人 的 自 粛 の 限 り	テ レ ワ ー ク	限 外 へ の 渡 航 制	出 勤 停 止 ・ 自 粛	液 置 ス に 消 毒	マ スク 配 布	そ の 他			
全体	3,126	55.9	43.6	24.0	21.0	19.5	17.5	14.0	13.3	7.5	38.8	34.9	18.5	2.5	0.8	44.1
規模																
～49人	759	32.0	19.2	7.6	5.7	6.6	5.5	4.1	2.0	3.0	22.1	19.1	10.7	0.3	0.5	68.0
50～299人	710	50.4	34.1	15.4	13.5	12.7	11.0	7.9	7.7	5.5	36.1	30.7	17.5	0.7	0.7	49.6
300～999人	394	65.2	52.8	24.9	25.6	26.1	20.6	19.0	15.7	7.6	43.9	40.9	22.6	2.5	1.0	34.8
1000～4999人	426	70.7	58.9	38.7	34.3	32.2	25.4	20.0	21.4	10.1	53.3	48.4	24.4	4.2	0.5	29.3
5000人～	600	70.8	63.7	39.8	35.8	29.7	30.5	29.0	29.7	14.8	47.7	44.0	22.8	5.8	1.3	29.2
公務員																
国家公務員	73	60.3	49.3	28.8	24.7	28.8	23.3	16.4	12.3	2.7	35.6	34.2	13.7	4.1	1.4	39.7
地方公務員	164	73.2	59.8	36.0	22.6	18.9	23.8	3.7	3.0	4.9	47.0	44.5	19.5	3.0	1.2	26.8
居住地																
北海道	131	60.3	48.1	22.9	19.8	15.3	23.7	10.7	9.9	11.5	45.0	42.7	20.6	0.8	1.5	39.7
東北	216	49.5	33.3	19.4	14.8	12.5	14.4	6.9	7.4	6.5	35.6	31.5	18.5	1.4	0.9	50.5
関東 (東京・神奈川・千葉を除く)	313	57.8	45.7	26.5	24.3	18.2	16.9	13.4	13.7	7.7	40.6	35.8	19.2	1.6	1.0	42.2
東京・神奈川・千葉	783	59.9	51.7	27.3	23.8	34.4	20.4	23.9	17.5	8.6	38.6	35.1	17.4	2.9	0.1	40.1
中部	569	52.0	39.9	25.1	19.5	11.6	17.2	10.0	14.4	6.5	35.9	33.2	16.9	2.6	1.2	48.0
関西	524	57.6	44.7	21.6	20.2	20.8	16.6	13.0	12.4	5.9	40.3	34.5	21.4	2.7	0.6	42.4
中国	192	55.2	38.5	23.4	21.4	11.5	14.1	11.5	12.0	8.9	41.1	38.5	18.2	3.6	1.0	44.8
四国	96	49.0	32.3	17.7	19.8	4.2	10.4	7.3	7.3	6.3	38.5	32.3	20.8	5.2	2.1	51.0
九州・沖縄	302	53.3	37.7	20.5	19.5	11.9	16.9	8.9	9.6	7.6	38.7	35.1	16.9	1.7	1.3	46.7
その他																
外資系である	82	79.3	68.3	28.0	34.1	42.7	19.5	39.0	26.8	15.9	45.1	39.0	28.0	2.4	1.2	20.7
海外に拠点がある	476	80.9	74.8	44.5	43.1	40.5	32.8	35.7	39.7	17.0	55.0	50.8	25.6	8.0	1.5	19.1
海外企業との業務上のやりとりが頻繁	283	82.0	76.0	44.5	48.1	41.3	32.9	37.5	44.9	19.4	54.1	50.2	25.1	7.8	1.8	18.0
勤務先企業には、外国人が多い	179	80.4	73.2	45.8	44.1	41.3	33.0	40.8	40.2	18.4	54.2	49.7	25.1	7.8	2.2	19.6
職場には、外国人が多い	145	66.9	60.7	35.2	31.0	32.4	22.1	26.2	27.6	15.9	40.7	37.9	17.2	4.1	0.7	33.1
従業員の健康増進に熱心だ	586	76.5	65.0	40.4	39.1	31.6	31.6	24.9	25.1	13.8	55.3	51.0	28.5	6.3	1.9	23.5

(注) 全体と比べて5ポイント以上高いセルに網掛け

地域別では大きな差はなかったが、東京・神奈川・千葉で「時差出勤」「テレワーク」が他地域より高かった。2/28に緊急事態宣言を行った北海道は、取り組みを実施している勤務先が多く、「飲み会等個人的なイベントの自粛」が23.7%、「出勤停止・自粛」が11.5%と他の地域と比べて高かった。

なお、海外に拠点がある、海外企業との業務上のやりとりが頻繁、勤務先企業には外国人が多い企業、および従業員の健康増進に熱心な企業で、対策が行われている割合が高かった。

3—テレワークや時差出勤は、管理職・マネジメント、技術系専門職で導入されている

続いて、回答者の雇用形態や役職でみると、一般社員・職員、契約社員、派遣社員では大きな差はなく、管理職以上で実施している取り組みを多く回答していた。

図表3 被用者属性別実施状況

	N	取 組 み の 予 防 の 場 合	人 と 接 触 す る 場 合	液 体 シ ェ ン ス に 消 毒	オ フ イ ス に 消 毒	マ ス ク 配 布	B C P 策 定	そ の 他	と く に な い	実施状況 (%)									
										中 止 の 予 防 の 場 合	会 社 の 制 限	合 わ せ の 制 限	ミ ニ ム ム の 制 限	時 差 出 勤	個 人 的 自 粛	テ レ ワ ー ク	限 外 の 制 限	海 外 へ の 航 空 制 限	出 勤 停 止 ・ 自 粛
全体	3,126	55.9	43.6	24.0	21.0	19.5	17.5	14.0	13.3	7.5	38.8	34.9	18.5	2.5	0.8	44.1			
雇 用 形 態 ・ 役 職	正社員・正職員（一般）	2,238	51.8	40.3	22.3	18.9	16.9	15.6	12.2	11.5	6.3	35.9	32.2	17.2	1.5	0.7	48.2		
	正社員・正職員（管理職以上）	455	73.6	65.7	38.2	37.4	35.8	28.8	24.8	25.1	13.8	47.9	44.2	22.2	8.6	1.3	26.4		
	契約社員	283	59.0	38.2	19.4	16.3	15.5	16.6	12.0	9.2	7.4	46.6	42.8	21.9	1.1	1.1	41.0		
	派遣社員	150	57.3	36.7	14.7	12.0	16.7	14.0	12.7	12.0	6.7	40.0	32.7	18.7	2.0	0.7	42.7		
職 種	管理職・マネジメント	336	74.7	67.6	40.2	39.0	37.5	31.3	26.8	27.4	16.4	51.8	47.3	22.9	9.2	1.5	25.3		
	事務職	955	54.5	42.7	22.6	17.8	21.3	15.1	13.4	11.1	5.9	37.5	34.9	17.0	1.7	0.5	45.5		
	事務系専門職	173	67.1	53.8	30.6	24.9	27.2	22.0	17.9	18.5	8.1	46.2	43.4	18.5	4.6	0.0	32.9		
	技術系専門職	436	63.1	56.4	27.8	28.7	30.3	20.9	26.1	23.4	9.9	38.3	36.2	13.5	2.5	0.5	36.9		
	医療福祉、教育関係の専門職	167	63.5	43.1	26.9	20.4	4.2	18.6	2.4	3.0	7.2	44.3	38.3	23.4	0.6	3.0	36.5		
	営業職	238	55.0	42.9	23.5	22.7	18.5	16.8	16.0	10.9	8.0	37.0	31.5	25.6	2.5	0.0	45.0		
	販売職	84	50.0	33.3	20.2	19.0	9.5	11.9	3.6	7.1	4.8	39.3	36.9	17.9	1.2	3.6	50.0		
	生産、技能職	368	34.2	23.4	11.1	10.6	6.3	10.6	3.5	7.1	5.7	24.7	20.4	13.6	0.5	0.8	65.8		
	接客サービス職	141	46.8	28.4	17.7	9.2	2.8	11.3	3.5	5.0	3.5	35.5	30.5	19.1	0.0	0.7	53.2		
	運輸、通信職	109	45.9	21.1	17.4	7.3	3.7	13.8	0.9	3.7	0.9	42.2	29.4	25.7	0.9	0.0	54.1		
その他	119	54.6	31.9	17.6	19.3	10.1	16.0	10.1	7.6	3.4	43.7	39.5	22.7	0.8	1.7	45.4			
居 住 地	東京都23区、または政令指定都市	1,073	60.9	51.3	27.5	24.4	29.0	20.1	18.7	15.4	9.4	41.6	37.7	18.6	2.1	0.3	39.1		
	中都市（人口15万人以上）	859	59.0	47.4	26.1	23.6	20.7	18.6	16.1	14.7	6.9	39.1	36.3	18.4	3.5	1.2	41.0		
	小都市（人口15万人未満）	897	50.5	35.6	19.6	17.4	11.9	15.3	9.5	11.7	6.8	36.9	32.3	18.5	2.3	0.9	49.5		
	町村	297	45.5	29.3	18.2	11.8	4.7	11.8	5.1	6.4	4.4	33.7	29.0	17.8	1.3	1.7	54.5		
通 勤 手 段	自家用車・バイクが中心	1,402	48.6	34.9	19.8	17.5	9.3	15.4	7.6	9.2	6.7	34.1	30.0	17.4	1.9	1.1	51.4		
	公共交通機関が中心	1,273	65.0	55.5	29.4	26.1	33.9	21.6	21.8	17.8	9.3	44.3	40.8	19.7	3.4	0.5	35.0		
	徒歩・自転車を中心	420	53.3	37.1	22.9	17.6	11.2	13.1	11.4	13.8	4.5	40.0	35.2	19.3	1.4	1.0	46.7		
	自宅で仕事をしている	31	48.4	38.7	6.5	16.1	6.5	6.5	22.6	6.5	9.7	9.7	9.7	3.2	6.5	0.0	51.6		

(注) 全体と比べて5ポイント以上高いセルに網掛け

職種でみると、管理職・マネジメントで取り組み実施率が特に高かった。今回の調査では、実施のための議論をしている場合も含めて回答してもらったため、管理職の方が勤務先の取り組みについて

多くの情報を持っている可能性があること、会社イベントの中止や延期は管理職に徹底されている可能性があること、「時差出勤」や「テレワーク」等では管理業務の方が導入しやすい可能性があることが考えられる。「時差出勤」は、管理職・マネジメントの他、事務系専門職や技術系専門職でも高く、「テレワーク」は技術系専門職でも高かった。

人と接することが多いと思われる医療福祉、教育関係の専門職、営業職、販売職、接客サービス職のうち、「マスクの配布」は営業職で高く、医療福祉、教育関係の専門職、販売職、接客サービス職は「時差出勤」「テレワーク」の実施率が低かった。医療福祉、教育関係の専門職は、「マスクの配布」「オフィスに消毒液設置」のいずれかを実施している割合が高かった。

居住地と通勤手段別にみると、大都市や公共交通機関で通勤する被用者の勤務先で取り組み実施は多かった。「時差出勤」や「テレワーク」は大都市に居住しており公共交通機関で通勤する被用者で特に高かった。

4—人と接する職種で取り組みが行き届いていない可能性

以上みてきたとおり、感染予防のための取り組みの実施状況は、企業規模だけでなく、職種や従業員の通勤手段でも大きな差がある。

人と接することが多い職種では、そもそも感染リスクが高いうえ、テレワークや時差通勤等の実施で人と接する機会を減らすことが難しく、予防がしづらいと思われる。テレワークや時差通勤等の導入だけでなく、人と接する職種の従業員を守るための対策を別途検討していく必要があるだろう。